

2012年
12月

公約実現にむけて 市民の立場で「提案し行動」

日本共産党



私立高校授業料補助金復活！

市長が約束

3年前から、中止していた私立授業料補助金（年一万二千円）はこの間も、私学の父母、教員、学校を中心に復活の要望をしてきました。日本共産党市議団は、当初から中止に反対し、議会でも何度も復活を要求してきました。

12月市議会で、市長は「来年度復活」の考えを表明しました。

日本共産党は、「3月にでも補正を組んで、今年度から復活すべき」と提案しました。

所得制限は生徒を差別

市長は「所得制限」をつけることを示唆。所得制限があると、同じ教室の中でももらえる子どもともらえない子どもがでてきます。県内に所得制限を設けている自治体はありません。

提案しました

学校給食費無料化 実態を調べて実施を

岡崎市では、現在給食費の滞納率は0・13%。不登校児童生徒245名の内、滞納は10名です。格差と貧困が進む中で、「給食費を払えないために学校に行けない」ということのないよう、市は、保護者の生活実態などを把握して、早期の実施を提案しました。無料化のために必要な経費は16億円で

太陽の城がなくなり、岡崎市では子育て支援の「児童館」がなくなりました。日本共産党は太陽の城跡地に新文化会館と児童館の併設を提案しました。

西三河八市の児童館の数			
岡崎市	0	碧南市	2
豊田市	7	知立市	5
刈谷市	7	西尾市	4
安城市	7	高浜市	4

40億円の子ども科学館 見直しを検討

前市長が計画していたこども科学館について、日本共産党市議団は一貫して反対してきました。

新市長は「新しい施設については、運営費や維持管理費を検討し、本当に必要か吟味していきたい」と答えました。

「バス路線住民検討会」開かれる

11月に、市内7市民センターで開かれました。

参加された総代さんたちから、「バス路線をなくさないように」「岡崎市はバス路線をどうしたいのかわからない」などの意見が出されました。

市が示した今後の運行の最低ライン《平日0・5～2本（基幹バス）週1～2日（地域交通バス）》についても「少なすぎて病院に」「などの意見が出されました。」



全住民・バス利用者を 対象にした意見聴を

今回、総代のみの参加に限定したため、「バスの話を聞きたい」「小学生の通学バスを増やしてほしい」「高齢化した市営住宅を通るバスの回数を増やして」などの要求を持った住民の参加や発言を封じる会となりました。

次回、バスに乗れない人、バスに乗りたい人が参加し、「どうしたらバスに乗ってもらえるのか」について全市民を対象として開催すること要求しました。

党・県くらし環境部長
もとむら伸子



今年は参議院選挙の年です。平和憲法を守り抜くためにも、原発をなくしていくためにも、消費税増税、TPP参加をストップさせるためにも正念場の大事な選挙です。

子どもたちの未来と命のためになんとしてもがんばります。

公約実現にむけて

引き続き

頑張ります

市議会議員

きまた昭子



市議会議員

鈴木まさ子



市民から提出された請願・陳情の結果

○賛成：×反対

	日本共産党（紹介議員）	他の議員全員
第三子保育料無料化の継続	○ 県よりも枠を広げたことは理解するが、年収 530 万円以上は有料になる。不況の下で若い世代への支援は進めるべき	× 県の見直し後の制度と比較しても優遇されている。所得税 8 万 4 千円未満の世帯は無料になる。
寿バス切符復活、桑谷山荘・清楽荘存続、太陽の城代替施設を	○ 多くの高齢者から喜ばれ、外出の一助となっていた。無料で個人も団体も使える。代替の施設を検討すべき。地域交流センターなどは狭くて子どもが走って遊べない。	× 寿バスは、役割を終えている。施設は類似のものができている。財政が厳しい。桑谷山荘は利用者も減り、改修に 6 億 3 千万円毎年 8 千万円要する。
消費税増税中止、食料品の減税	○ 5 %のうち 1 %しか新たな社会保障に使われない。所得が減り続けている中での負担増。自治体の財政にも影響。	× 社会保障の充実が喫緊の課題。財源として避けられない。低所得者軽減税率検討中。
年金月 3.3 万円をすべての高齢者に	○ 今後も無年金者は増える。最低年金の確立を求める願い。	× 税の負担と公平な給付の原則。経済状況から厳しい。極端な意見。
年金支給年齢引き上げ中止	○ 67 歳、70 歳への引き上げはまったく高齢者の生活を考えないもの。	× 長期間をかけて引き上げている。国の動向を見る。財源、高齢化の問題と併せて議論が必要。
年金 2.5 %削減中止	○ 老年者控除廃止、公的年金控除の縮小で年金生活は厳しい。若い世代が将来受ける年金を削減することになる。	× 平成 12 年度以降据え置きとなっていた。経済情勢や消費者物価から妥当。
市内全域に「まちバス」を	○ 西三河でコミュニティバスがないのは岡崎だけ。高齢者や障害者の移動手段としても必要。	× 順次行われるバス検討会で行われる。時期尚早。必要性は認める。

市民からの請願は、採択されなければ議会だよりに掲載されません。



人脈人事許すな！

汚職の温床「ぐるみ選挙」の一扫を

新内田市長就任約一ヶ月後、異例の人事異動が行われました。副主幹の職員を 2 階級昇格させ、市長公室参事（課長級）に異動させたものです。中日新聞（12 月 4 日付）が告発しました。その中で内田市長が「小学校から知っている」と答えています。

日本共産党、議会で追及

2 階級昇格したことで、給与月額は 4 万円アップ、退職金は 200 万円のアップになります。職員の実績、人事評価などを質しました。当局は、「広範な職務についてきた」「人事評価は悪くはない」など、個人情報であることを盾にまともな答弁がありませんでした。また、本来の責任者である市長は答弁に立ちませんでした。

総代会ぐるみ選挙の弊害

今回も「総代会」推薦が各地で行われたことについても「町内会の手引き」にある「好ましくない」ことにあたるとしてたたきました。

国保料引き上げ 7 億 2 千万円

平成 25 年度より、所得をもとにした「旧ただし書き方式」になり、扶養・配偶者・障害者控除を受けている世帯は控除がなくなり、保険料が上がります。

非課税の 3000 世帯にも保険料が発生し、総額 7 億 2000 万円の増額です。保険料が余りにも高くなるので 2 年間激変緩和と保険料の軽減がありますが、さらに軽減期間を長くすべきです。

国に対して削減した補助率を元に戻すよう要求し、最高限度額の所得階層を多段階にするなどで、超高額所得者の保険料を引き上げ、低所得者の保険料を引き下げるべきです。

第三子保育料無料制度に所得制限導入

子育て世帯も負担増

平成 25 年度より愛知県が中核市への補助金を廃止します。そのため岡崎市は現在の 6000 万円の予算の中でこの制度を続けていくと 25 年の年収おおよそ 530 万円未満を無料にし、それ以上を半額にするという提案に、党市議団は、子育て世代への負担増であり反対をしました。

